

「平成23年度当初予算の編成について」ポイント

地方財政を取り巻く環境

- 社会保障関係費や臨時財政対策債の償還など地方歳出の増加が見込まれる中、国の「中期財政フレーム」では、H23～H25までの地方一般財源総額をH22と同水準に抑制。
- 県税収入の動向など、来年度の地方一般財源総額は予断を許さない状況にあるほか、大幅増額を余儀なくされている臨時財政対策債への依存傾向は継続。
- 「子ども手当」や「ひも付き補助金の一括交付金化」をはじめ、国における各種制度見直し等に伴う地方財政への影響も懸念。

財 政 事 情

- 過去数年にわたる地方交付税総額の削減等による厳しい財政環境の下でも、これまでの行財政改革努力により、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化や財源不足額の圧縮など、財政健全化を着実に前進。
- 経済・雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、基金残高が相当程度減少している中であって、「青森県基本計画未来への挑戦」の着実な推進を支える持続可能な財政構造の確立が急務。

基 本 方 針

- 平成23年度は「青森県行財政改革大綱」における集中取組期間の最終年度であり、大綱に掲げる財政健全化目標の実現に向けて改革努力を継続。
 - 青森県行財政改革大綱における財政健全化目標
 - 財政再生団体への転落回避
 - 県債残高の圧縮
 - 最終的には収支均衡（基金に頼らない財政運営）の実現
- 国の予算編成や制度見直し等に適切に対応するため、平成22年度に引き続き「見積目安額」を設定し、予算編成過程において必要となる部局間の財源調整等に弾力的に対応。
 - ◆ 見積目安額…国の制度見直しへの対応や、部局間での財源の過不足の調整のため、従前の各部局単位の予算見積りの上限である見積限度額に代えて当面の見積り作業の目安として設定

具体的取組み

1 収支均衡型の財政運営を展望し、財源不足額（基金取崩額）を極力圧縮

- 財源不足額については、これまでの改革努力により着実に縮小
- 行財政改革大綱で想定している平成24年度からの収支均衡の実現に向けて財源不足額を極力圧縮

【参考】財源不足額（基金取崩額）

	H20	H21	H22	H23	H24～
・当初予算	▲187億円	▲71億円	▲38億円		
・行財政改革大綱		▲120億円	▲80億円	▲20億円	概ね収支均衡

2 県債発行総額の抑制による県債残高の圧縮努力

- これまでの元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化等の取組みにより、実質的な県債残高は減少局面
- 一方、近年の臨時財政対策債の大幅な増額による将来世代への負担増加が懸念
- 今後の臨時財政対策債や新幹線整備負担金等の動向を注視しながら県債発行総額の抑制に努力

3 見積目安額の設定

(1) 部局政策経費

- 複数年度シーリングを活用（H21～H23年度の最終年度）
- 各部局が主体的・計画的に年度間の経費の調整を図りながら緊急度・優先度の高い施策を厳選
- 平成22年度当初予算対比 ▲3.6%（一般財源ベース）

※平成23年度複数年度シーリング設定(平成20年度当初予算額を発射台として全体で▲10%)

一般政策経費（A経費）、經常経費 ▲7.5%（H21▲2.5%、H22▲5.0%）
（準義務的・固定的な経費）

一般政策経費（B経費） ▲27.0%（H21▲9.0%、H22▲18.0%）
（弾力性のある経費）

(2) 公共事業関係費等

- 一般公共事業費については、本年度の内示状況を踏まえつつ、県内経済・雇用環境への影響に配慮し、H22現計予算額ベースを維持
- なお、国の予算措置状況等を踏まえながら、事業費確保を最優先に考えた関係部局間による財源の弾力的調整を要請
- 大規模プロジェクト事業費については、北海道新幹線整備負担金が大幅増の見通し
- 公共事業関係費（災害公共事業費を除く）及び大規模プロジェクト事業費の合計で、平成22年度当初予算対比 8.3%増（県債＋一般財源ベース）

○公共事業関係費（一般公共事業費、国直轄事業負担金、県単公共事業費、施設整備費） ▲2.7%

○大規模プロジェクト事業費（新幹線鉄道整備事業負担金、県境不法投棄対策事業費） +38.0%

(3) 青森県基本計画未来への挑戦の推進

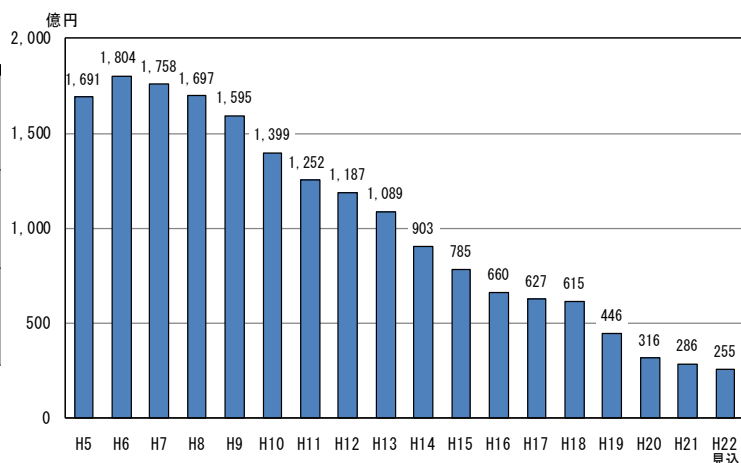
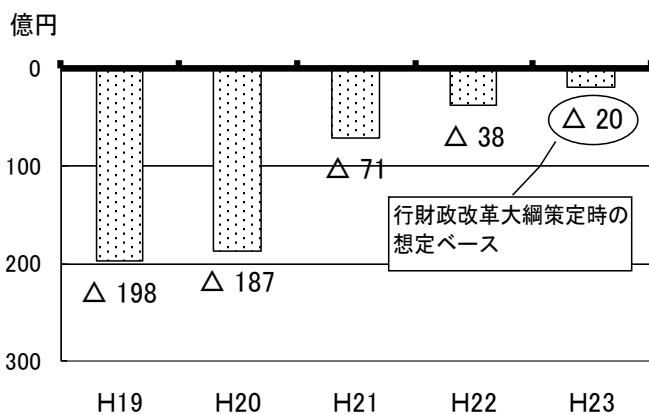
- 重点事業新規枠として20億円を確保
- 予算編成との一体性を確保しつつ、「平成23年度「選択と集中」の基本方針」に基づき、引き続き「選択と集中」及び「成果重視の視点」を強化
 - ※「選択と集中」の基本方針（戦略キーワード）
 1. 雇用の創出・拡大
 2. はやぶさ時代の元気創出
 3. あおもり型セーフティネット
 4. 未来を支える人財育成と地域力再生

(要求見積り期限 平成22年11月15日(月))

【参考1】

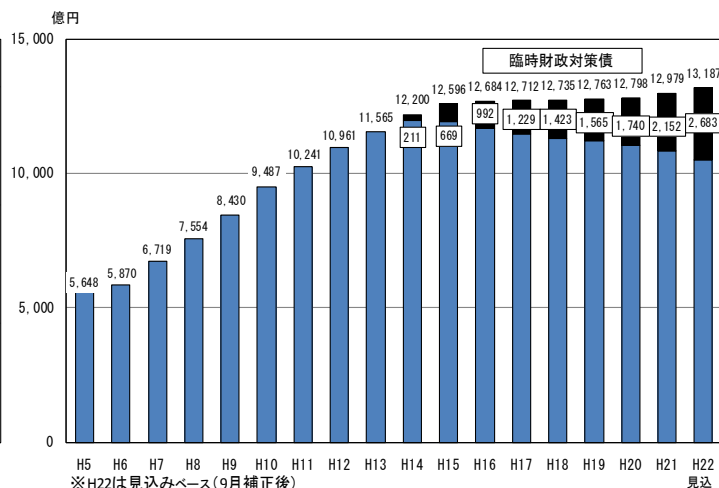
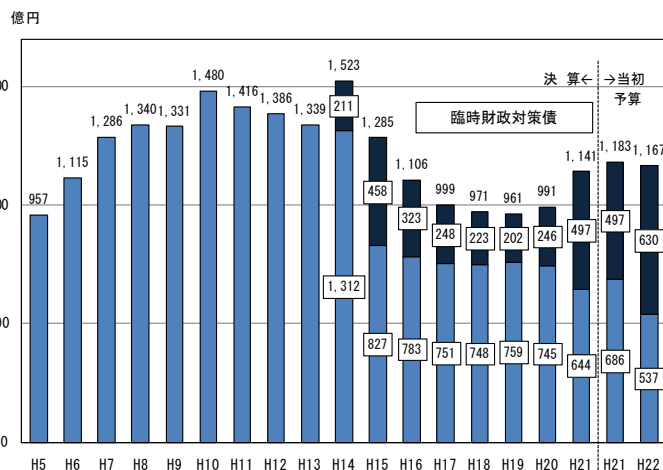
①財源不足額（基金取崩額）の推移

②基金残高（財政調整用）の推移



③県債発行額（一般会計）の推移

④県債残高（一般会計）の推移



【参考2】一般財源ベースの総括表

(単位：億円)

経 費 区 分	23 年 度 見 積 目 安 額 設 定 時	22 年 度 当 初 予 算	増 減 額	増 減 率
1 義務的経費等	3,945	3,941	4	0.1%
①人件費	1,621	1,632	▲ 11	▲ 0.7%
②扶助費	76	71	5	7.2%
③社会保障関係費	584	567	17	2.9%
④公債費	1,186	1,186	0	0.0%
⑤税込連動交付金	329	329	0	0.0%
⑥その他義務的経費	149	156	▲ 7	▲ 4.5%
2 公共事業関係費	112	114	▲ 2	▲ 1.6%
①一般公共事業費	45	47	▲ 2	▲ 4.1%
②国直轄事業負担金	6	6	0	0.0%
③災害公共事業費	0	0	0	0.0%
④県単公共事業費	41	41	0	0.0%
⑤施設整備費	20	20	0	0.5%
3 大規模プロジェクト事業費	31	25	6	24.1%
4 部局政策経費	374	388	▲ 14	▲ 3.6%
①一般政策経費（A経費）	232	238	▲ 6	▲ 2.7%
②一般政策経費（B経費）	34	39	▲ 5	▲ 13.4%
③貸付金（年度内回収分）	▲ 0	▲ 0	0	0.0%
④経常経費	108	111	▲ 3	▲ 2.1%
5 未来への挑戦重点枠事業費 （うち新規分20億円）	30	22	8	32.9%
6 緊急課題・行財政改革対応経費	10	5	5	112.8%
7 メリットシステム経費	0	0	0	
合 計	4,502	4,495	7	0.1%

「2 公共事業関係費（③災害公共事業費を除く）」と「3 大規模プロジェクト事業費」の合計	143	139	4	※ 3.0%
--	-----	-----	---	--------

※県債＋一般財源ベースでの増減率 8.3%